

建設工事(フラットファイル等 ブルー)
平成31年度 入札参加資格審査申請書必要書類一覧表

	必要書類	摘要	必須	書式
1	参加資格審査申請書	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式建01
2	営業所一覧表	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式建02
3	工事経歴書	直前2年分(同内容であれば他様式可)	○	様式建03
4	技術者一覧表	技術職員名簿(同内容であれば他様式可) (※委任の場合 その他会社全体分 内容が分かるものであれば様式は自由)	○	様式建04
5	委任状	委任を必要とする場合は提出	△	様式共通01
6	印鑑証明書の写し (拡大コピーしないこと)	発行日が申請書提出時の直前3ヶ月以内のもの 法人・・・法務局が証明するもの 個人・・・市町村長が証明するもの	○	
7	使用印鑑届		○	様式共通02
8	経営事項審査結果通知書の写し(A4に縮小)	審査基準日(決算日)から1年7ヶ月以内で最新のものの。 申請中の場合、「経営事項審査申請書の写し(受領印のあるもの)」を提出し、後日結果通知書の写しを提出して下さい。なお、今後、結果通知書の写しは、各社の審査基準日に応じ、最新のものを随時提出願います。(提出のない場合は、指名対象外となります。)	○	
9	許可(登録)証明書の写し	業務を行うにあたり法令上必要とする登録・許可・許可書	○	
10	法人・・・商業登記簿謄本(写し可)又は履歴事項全部証明書(写し可) 個人・・・身分証明書(写し可) ※発行日が申請書提出時の直前3ヶ月以内のもの		○	
11	財務諸表の写し (直前決算1か年分のもの)	法人・・・決算報告書(貸借対照表、損益計算表、利益処分に関する書類)、又は事業報告書 個人・・・所得税青色申告決算書、又は確定申告書の写し	○	
12	納税証明書の写し ※発行日が申請書提出時の直前3ヶ月以内のもの	国税 法人 法人税、消費税及び地方消費税(その3の3) 個人 申告所得税、消費税及び地方消費税(その3の2) 県税 法人 法人県民税、法人事業税(最新1年分) 個人 県民税(最新1年分) 市町村税 法人 法人市町村税、固定資産税(最新1年分) 個人 市町村税、固定資産税、国民健康保険税(最新1年分)	○	

申請後、商号又は名称、営業所の住所及び電話番号、代表者、許可を受けた建設業の種類及び区分等に変更を生じた場合は、変更届け(統一様式)を提出すること。

共同企業体の場合・・・共同企業体等調書

事業共同組合の場合・・・官公需適格組合証明書・組合員名簿・共同受注規約・配分基準(県等へ提出した書類の写し可)

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

平成 31 年度において、三戸地区環境整備事務組合 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 殿

1 本社(店)郵便番号

フリガナ

2 本社(店)住所

フリガナ

3 商号又は名称

4 役職

フリガナ

代表者氏名

5 担当者氏名

フリガナ

6 本社(店)電話番号

7 担当者電話番号

8 本社(店) F A X 番号

9 e-mailアドレス

入札参加を希望する
 10 工事種別

01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舖 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

11 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
(外資比率: 100%)	(外資比率: %)	(外資比率: %)

12 営業年数 年

13 総職員数 人

工事 経 歴 書

(建設工事の業種)

発注者	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額(千円)のうち()	着工年月 完成(予定)年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

合計	件	千円	千円
----	---	----	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の完成工事について、記載された請負代金の額の合計が、完成工事に係る請負代金の額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体(JV)としては、元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかにJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事については、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。シンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。
- 5 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事については、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。シンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事については作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事については作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事の進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計を記載すること。
- 8 下請工事については、「発注者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前2年分)の写しで代替することができる。

技 術 者 一 覧 表

商号又は名称 _____

技 術 者 氏 名	監 理 技 術 者	技 術 者			
	交 付 番 号	区 分	合 格 ・ 免 状 番 号	区 分	合 格 ・ 免 状 番 号

《記載要領》

- 1 別表の中から該当する番号を「区分」欄に記入する。別表に記載のない資格を取得している者については、「区分」欄へ資格名（技術士法、消防法、職業能力開発促進法等に基づく資格）を記入する。
- 2 2以上の資格がある技術者については、それぞれの資格ごとに取得番号（番号説明添付）を記入する。
- 3 指定建設業監理技術者資格者の場合には、その資格を取得するのに必要な資格（例えば1級土木施工管理技士）についても記入する。
- 4 同一の資格で1級と2級を持っている場合は、1級の資格だけを記入する。

別表

1 1級土木施工管理技士	6 2級建築施工管理技士	11 第1種電気主任技術者
2 2級土木施工管理技士	7 1級電気工事施工管理技士	12 第2種電気主任技術者
3 1級建築士	8 2級電気工事施工管理技士	13 第3種電気主任技術者
4 2級建築士	9 第1種電気工事士	14 1級管工事施工管理技士
5 1級建築施工管理技士	10 第2種電気工事士	15 2級管工事施工管理技士

委 任 状

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 様

所 在 地
委任者 商号又は名称
代表者氏名 印

私は、次の者を代理人と定め、三戸地区環境整備事務組合との間における下記の事項に関する権限を委任します。

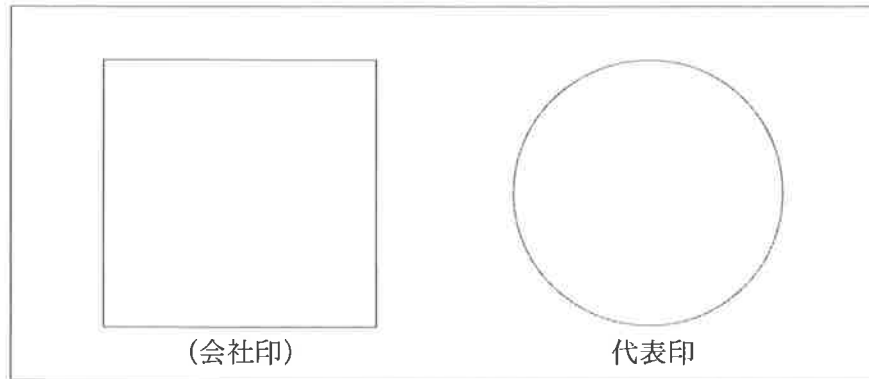
委 任 事 項

- 1 入札書及び見積書の提出に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4 復代理人の選任に関する件
- 5 前各号に付帯する一切の件

委 任 期 間 平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

受任者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 印

使 用 印 鑑 届



使 用 印

上記印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用いたしますので、お届けします。

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 様

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印